

基本方向 1：高齢者や障がい者を地域で支える仕組みの充実

超高齢社会の到来と共生社会の実現

▼超高齢社会*¹の到来

日本の高齢化率は、令和3（2021）年10月1日現在28.9%（熊本県全体は31.9%）です。総人口が減少する中、65歳以上人口は令和24（2042）年をピークに減少する推計となっていますが、高齢化率はさらに上昇を続ける見込みとなっています。

*1 高齢社会が進行し、65歳以上の高齢者の割合が「人口の21%」を超えた社会のこと。日本では、平成22（2010）年に高齢化率23%を超え、超高齢社会を迎えた。

▼独居老人の増加

高齢者世帯のうち、一人暮らしの世帯（高齢者単身世帯）は男女ともに大きく増加しており、令和2（2020）年には男性15.0%、女性22.1%となっています。

65歳以上の一人暮らし世帯の推移



資料：内閣府「令和4年版高齢社会白書」

▼元気な高齢者の増加（健康寿命の延伸、新体力テストの合計値向上）

医療技術の進歩により男女ともに平均寿命は年々延びていますが、近年、それを上回る伸び率で日常生活に制限のない期間（健康寿命）が延びています。また、65歳以上の新体力テストの合計点は向上傾向にあるなど、元気な高齢者が増加しています。

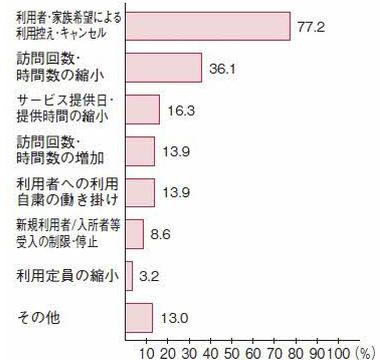
▼コロナ禍での介護・福祉サービス

コロナ禍で、介護サービス利用者や高齢者の虚弱化、家族や介護職員への負担増、管理者のストレス増、事業経営への打撃など、様々な影響が生じています。

事業所単位での調査では、利用者・家族からの希望による介護保険サービスの利用控え、受入れやサービス提供の制限・縮小、さらには事業者の休業などの影響がみられました。

資料：一般社団法人 人とまちづくり研究所「新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者などに及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【事業所管理者調査】」（令和2年6月9日）

新型コロナウイルス感染症の介護保険サービス事業所運営への影響（複数回答）



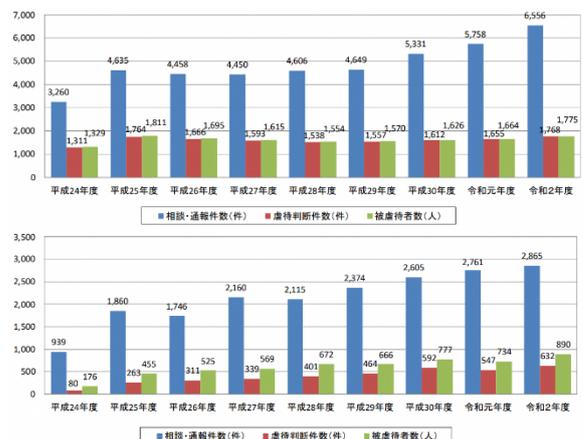
▼障がい者への差別・虐待の防止

障がいのある人が職場において差別待遇を受けたり、店舗でのサービスなどを拒否されたり、養護者や障がい者福祉施設従事者などから虐待を受けたりするなどの人権問題が発生しています。

全ての人が、障がいの有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共生できる社会にするため、一人ひとりの関心と理解を深めていくことが必要です。

資料：厚生労働省「令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）」
※平成24（2012）年度は下半期のみデータ

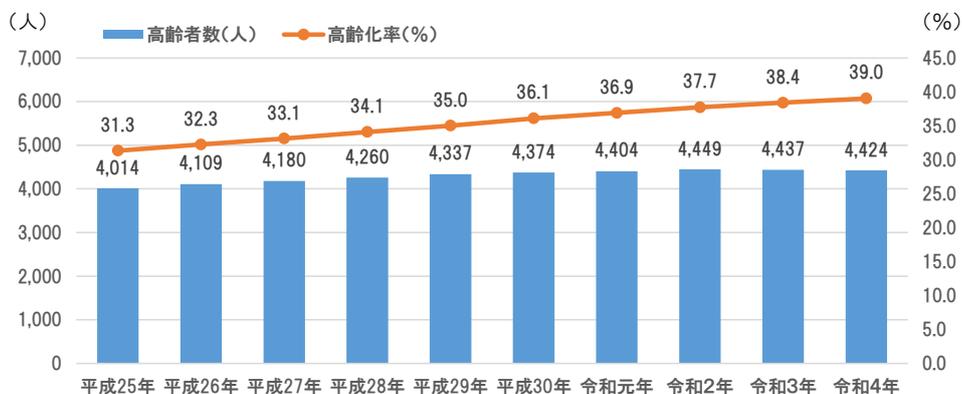
障害者虐待件数 養護者等（上）、障害者福祉施設従業者等（下）



氷川町の現状と課題

町内の人口減少が進む中、高齢者人口は増加し続けており、令和4（2022）年の高齢化率は39.0%と県平均（31.6%）を大きく上回って増加しています。

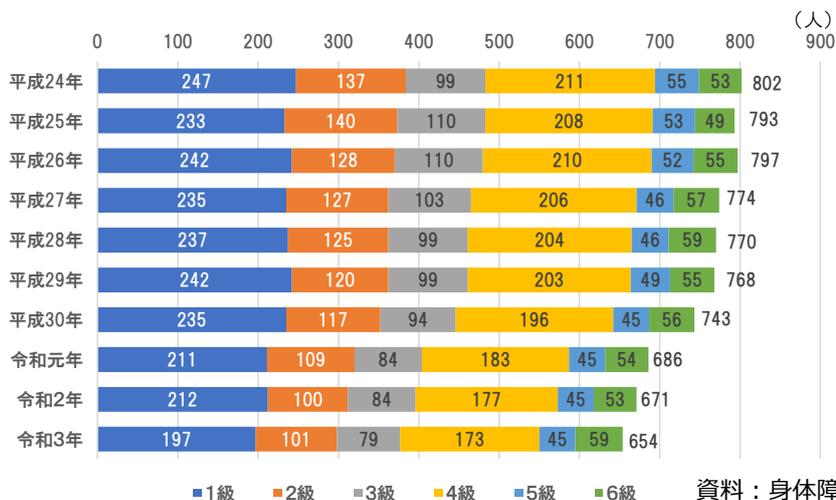
■ 高齢者数・高齢化率の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日現在）

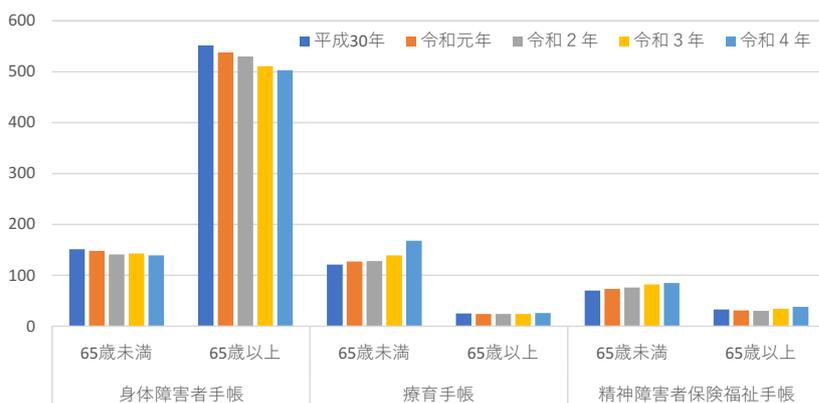
町内の障害者手帳所持者数はやや減少傾向にありますが、そのうち身体障害者手帳所持者の8割近くが65歳以上と、その多くが高齢者となっています。

■ 等級別障がい者数の推移



資料：身体障害者手帳交付台帳

■ 障害者手帳所持者数の推移（うち高齢者の割合）



資料：氷川町（基準日各年4月1日）

施策 2-1-① それぞれのニーズに応じた福祉サービス・施設の充実

【現状と課題】

- 高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、自立支援としておむつ購入・配食サービス・緊急通報などのサービス提供とともに、見守り・声かけなどを行っています。
- 一方で、サービス利用や教室参加者が少ない事業もみられ、さらなる周知を図るとともに、ニーズに合った取組に見直すなどの対応も必要です。
- また、地域の拠点となる福祉施設については、引き続き施設やサービスの充実に図っていくとともに、多様なニーズに対応すべく、施設や包括支援センターなどと連携を図りながら利用者に対する情報提供に努めるとともに、広域利用についても検討していくことが必要です。

【取組方針】

- ▶ 個々の住民がそれぞれの意志・ニーズに基づき、適切な福祉サービスを楽しむ福祉社会を目指します。
- ▶ 高齢者・障がい者の自立した生活支援のための環境整備の充実に図ります。
- ▶ 在宅で自立した生活を送り、地域で暮らし続けることを希望する住民のため、地域密着型の在宅福祉推進サービスの充実に図ります。
- ▶ また、地域福祉の拠点となる福祉施設の充実やサービスの充実に努めます。

施策 2-1-② 地域で福祉を支えるための組織・人材づくりと活動支援

【現状と課題】

- 令和3（2021）年8月には、障がい者の自立支援を検討する組織として「八代圏域障がい者支援協議会」が発足しましたが、圏域での「基幹相談支援センター」の早期設置が必要です。
- また、シルバーボランティアをはじめとする地域で福祉を支えるための人材の確保や育成、また行政・事業者・団体・住民が連携し、地域で見守り、支えあっていくための仕組みづくりが課題となっています。

【取組方針】

- ▶ 緊急時も平常時も、地域で福祉を支えるための地域活動支援や人材育成を進めます。
- ▶ 介護する家庭の支援の充実に図ります。
- ▶ ICT 活用による高齢者・障がい者の見守り環境の充実に図ります。

成果指標

指標名	現状値（R3）	目標値（R9）
要支援者の維持改善率（％）	50％	70％
障がい福祉サービス等利用者数（人）	107人	115人
ペアレントメンター※ ¹ 養成講座受講者数（人）	0人	2人

*1 発達障害のある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親のこと。同じような発達障害のある子どもをもつ親に対して、共感的なサポートを行う人のこと。

基本方向2：誰もが生きがいを持って暮らせる環境の充実

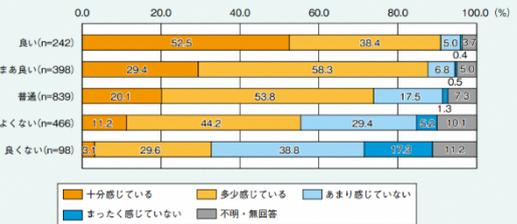
人生100年時代の健幸ライフ「生涯現役社会」

▼高齢者の7割が生きがいを感じ、半数以上が社会活動に参加

65歳以上の半数以上(51.6%)が、社会活動に参加しており、「健康・スポーツ」や「趣味」などが多くあげられています。

生きがい(喜びや楽しみ)を感じる程度については、7割(72.3%)が「十分感じている」(22.9%)または「多少感じている」(49.4%)と回答しています。

生きがいを感じる程度について(現在の健康状態別)



※四捨五入の誤差で回答した人の割合の合計が100%とならない場合があります。

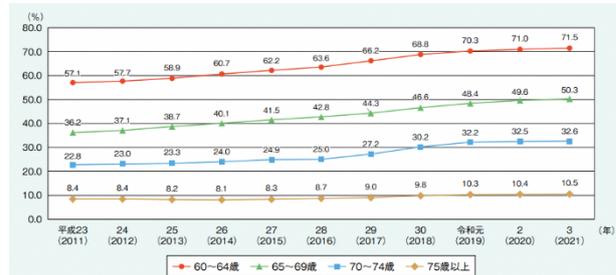
資料：内閣府「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」(令和3年度)

▼「生涯現役社会」の実現

65歳以降の定年延長や継続雇用制度の導入など、企業による高齢者の就労促進に向けた取組などにより、令和3(2021)年の労働力人口に占める65歳以上の割合は13.4%と上昇を続けています。また、65歳後半の半数以上が働いています(65~69歳就業率50.3%)。

シルバー人材センターなど、高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大などにより、地域の中で元気にいきいきと活躍する高齢者が増加しています。

年齢階級別就業率の推移(60歳以上)



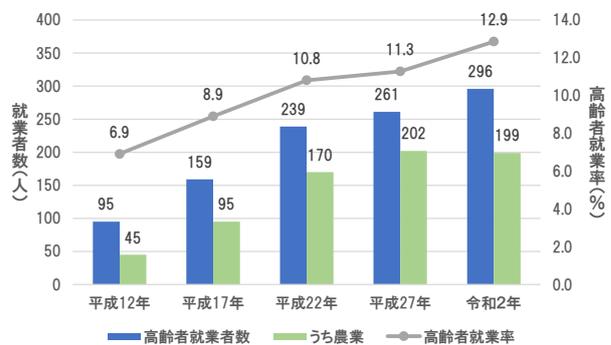
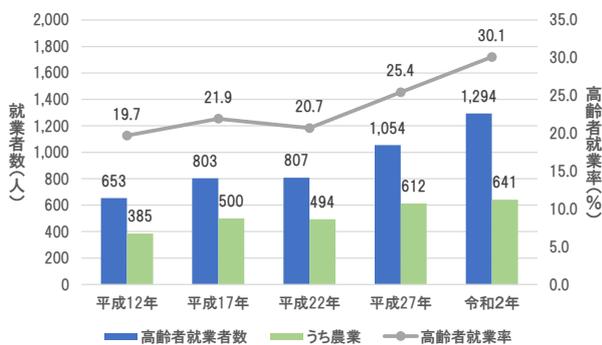
資料：総務省「労働力調査」
 (注1)年平均値
 (注2)「就業率」とは、15歳以上人口に占める就業者の割合をいう。
 (注3)平成23年は若手職、宮城船及び船員船において調査実施が一時困難となったため、推定値を用いている。

資料：内閣府「令和4年版 高齢社会白書」

氷川町の現状と課題

本町の高齢者就業率は、令和2(2020)年30.1%で、その半数が「農業」です。高齢者の就業率は増加傾向にあります。75歳以上の後期高齢者の就業率も年々増加しており、その7割が農業従事者となっています。

■高齢者の就業率の推移(左：65歳以上、右：75歳以上)



資料：国勢調査

施策 2-2-① 誰もがいきいきと活躍できる仕組みの充実

【現状と課題】

- 町では、シルバー人材センターの運営支援により、高齢者の雇用促進や活躍の場を創出していますが、今後は、老人クラブ連合会などと連携して、各地区のまちづくり活動における高齢者の仕事や活動の機会の充実、多世代との交流促進を図っていく必要があります。
- 障がい者への就労支援については、障がい福祉サービス給付などを行っています。
- ふれあい大学事業は、各地区の老人クラブ加入者の減少に伴い受講者が減少傾向にあり、コロナ禍において、魅力的な講座内容の検討や感染対策など、見直しが必要です。

【取組方針】

- 高齢者・障がい者の生きがいのため、多様な活躍の場を創出する仕組みと体制の充実を図ります。
- また、高齢者・障がい者の積極的な社会参加を促す仕組みの充実を図ります。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R9)
シルバー人材センター会員数 (人)	66 人	70 人
ふれあい大学参加者数 (講座 1 回あたり)	70 人	100 人



ふれあい大学



シルバー人材センター 作業風景

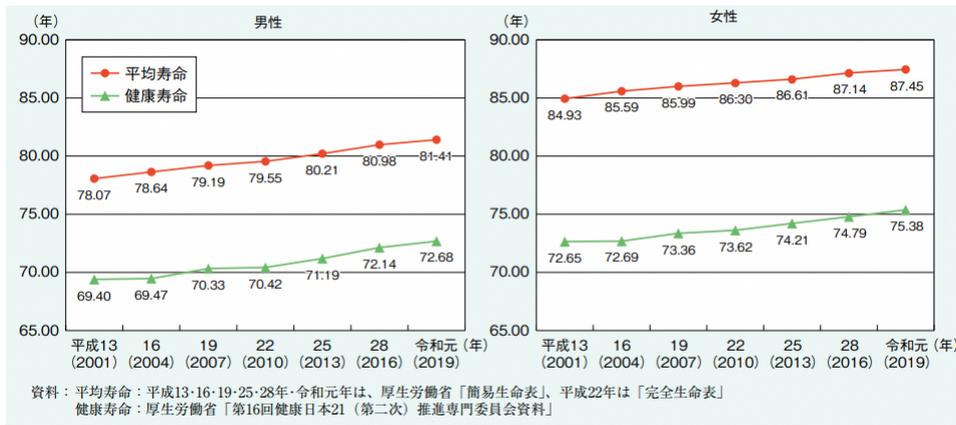
基本方向3：いきいきと暮らすための健康づくり

コロナ禍で見直される「健幸」ライフ

▼健康寿命の延伸 平均寿命の伸び率を上回る

日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、令和元（2019）年時点で男性が72.68年、女性が75.38年となっており、それぞれ平成22（2010）年と比べて、男性は2.26年、女性は1.76年延びています。さらに、同期間における健康寿命の伸びは、平均寿命の伸び（男性1.86年、女性1.15年）を上回っています。

健康寿命と平均寿命の推移



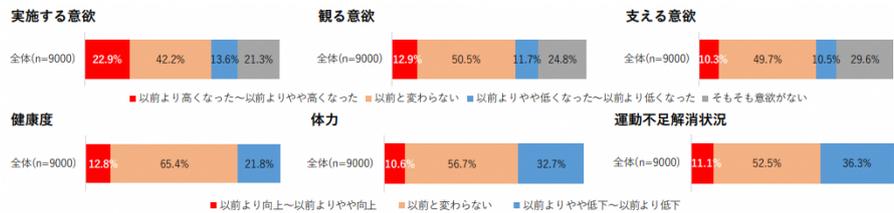
資料：内閣府「令和4年版 高齢社会白書」

▼コロナ禍での新しい生活様式による運動習慣・意識の変化

東京オリンピック・パラリンピックの開催、コロナ禍による新しい生活様式の中でのスポーツ・健康意識の変化によって、スポーツ活動による健康づくりへの関心がより一層高まっています。

新型コロナウイルス感染症の流行による国民のスポーツへの参画状況や意識の変化、健康状態等に関する調査によると、感染前に比べ、国民の運動・スポーツを実施する意欲は、低下した人より向上した人の方が多く一方で、健康・体力、運動不足解消については低下した人の方が多くなっていました。

新型コロナウイルス感染症の流行による国民のスポーツへの参画状況や意識の変化



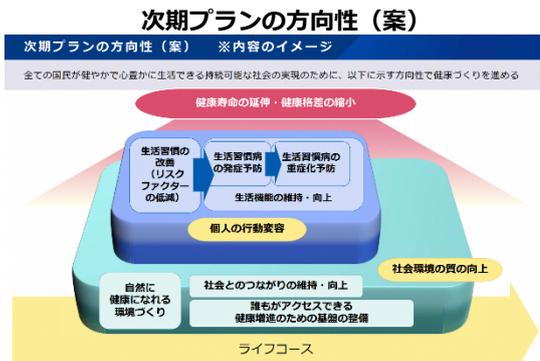
資料：スポーツ庁「スポーツ政策調査研究事業調査結果報告書（新型コロナウイルス感染症の流行による国民のスポーツへの参画状況や意識の変化、健康状態等に関する調査研究）」（令和2年度）

▼令和6（2024）年度からの「次期国民健康づくり運動プラン」の検討

予防・健康づくりの取組をさらに強化していくために、「次期国民健康づくり運動プラン」の検討が進められています。

「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」を「ビジョン」とし、そのために、①誰一人取り残さない健康づくりの展開（Inclusion）、②より実効性をもつ取組の推進（Implementation）を行うこととしています。

資料：厚生労働省「次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会資料」

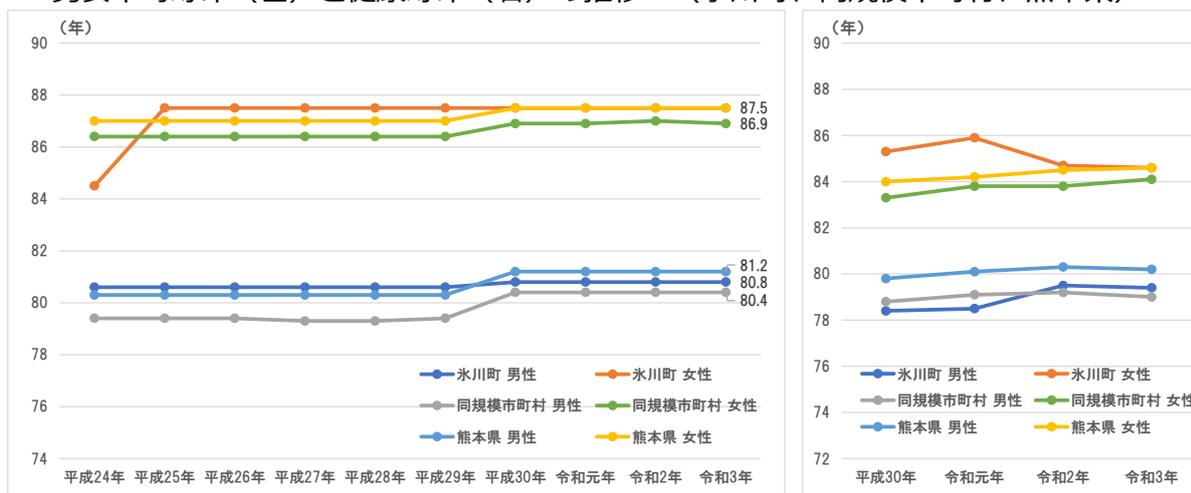


氷川町の現状と課題

本町の平均寿命は、男女ともに全国平均よりやや上回って延びており、熊本県全体の健康寿命（健康に生活できる期間）も年々延びるなど、元気な高齢者が増加しています。

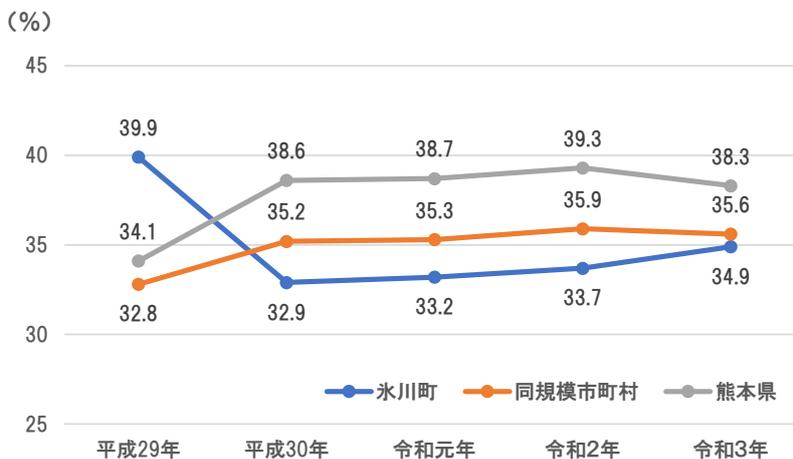
女性の方が平均寿命も、健康寿命も高くなっていますが、平均寿命と健康寿命の差は、女性の方が大きい傾向がみられます。

■男女平均寿命（左）と健康寿命（右）の推移（氷川町、同規模市町村、熊本県）



資料：国保データシステム（国民健康保険中央会）

■運動習慣の状況「1日30分以上の運動を実施している人」（国保特定健診受診者（40～74歳））



資料：氷川町

施策 2-3-① 健康寿命延伸のための予防・健診（検診）体制の充実

【現状と課題】

- 町では、平成 30（2018）年に「氷川町第 2 期保健事業実施計画（データヘルス計画）完成版」を策定し、地域でのきめ細かく切れ目のない健康診断に基づく保健指導、予防活動を主眼とした健康づくり活動を行っています。
- 子どもから高齢者まで、生涯を通じた適切な健康診断の受診体制の充実により、乳幼児健康診査や特定健診などは高い受診率となっている一方で、がん検診、特定健診未受診者への対策や継続受診率の向上が課題となっています。
- また、特定保健指導や介護予防教室など、予防活動も進めていますが、全国や県と比較してメタボリックシンドローム該当者が多く、75 歳以上の認知症患者割合が県内 2 位であることから、生活習慣の改善などに向け保健指導のスキルアップとともに高齢者の保健事業と介護予防などを一体的に取り組む必要があります。

【取組方針】

- ▶ 子どもから高齢者まであらゆる世代の予防サービスとして、適切な健康診断受診体制や予防活動を重視した健康推進活動の充実を図ります。
- ▶ 住民健診のオンライン予約による受診率の向上や、データ活用による健康づくり支援環境の充実に取り組みます。
- ▶ 住民の包括的支援を可能とする情報共有システムの検討に取り組みます。

施策 2-3-② 生涯スポーツ活動の推進

【現状と課題】

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催、コロナ禍による新しい生活様式の中でのスポーツ・健康意識の変化によって、スポーツ活動による健康づくりへの関心がより一層高まっています。
- 町では、町民体育祭や体力テスト測定会の開催、スポーツ活動へのスポーツ推進委員の派遣など、スポーツ協会などと連携して町民のスポーツ推進を図っています。
- また、老朽化が進むスポーツ施設の計画的な改修や機能強化、有効活用も進めていくことが必要です。

【取組方針】

- ▶ 生涯を通じて誰もがスポーツによる健康づくりを進められるよう、スポーツへの参加の機会創出やスポーツ施設の充実を図ります。

成果指標

指標名	現状値（R3）	目標値（R9）
乳幼児健診受診率（％）	98.5%	100.0%
特定健診受診率（％）	48.4%	60%
身近なスポーツ施設利用者数（延べ人数）（人）	80,000 人	80,000 人
スポーツ推進委員派遣数（回）	4 回	5 回

基本方向4：誰もがお互いに人権を尊重し、協調して支え合う社会づくり

共創社会の実現

▼複雑化・低年齢化する人権問題

人権問題の正しい認識と理解に向けた啓発・教育活動は非常に重要ですが、近年、特にいじめ問題や暴力、SNS などによる誹謗中傷・人権侵害などは増え続け、複雑化・低年齢化しています。

また、新型コロナウイルス感染症に関連した偏見や差別、嫌がらせ、虐待など、いわゆる「コロナ差別」といった新たな人権問題も発生しています。

「人権擁護に関する世論調査（令和4（2022）年8月調査）」によると、人権侵害は「多くなってきた」と回答する人が38.9%と「少なくなってきた」（21.9%）を上回っており、最も関心が高かった人権問題は「インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害」（53.0%）でした。

▼人生100年時代の男女共同参画の課題

昭和、平成、令和と、時代が移り変わり、未婚・単身世帯の増加、平均初婚年齢の上昇、離婚件数の増大など、家族の姿は大きく変化しており、一人ひとりの人生も多様化しています。

このような中、誰一人取り残さない社会の実現を目指すとともに、幅広い分野で制度・政策を点検し、見直していく必要があります。

資料：内閣府男女共同参画局「令和4年版 男女共同参画白書」

単身世帯数（年齢別階級別） 左：昭和55（1980）年、右：令和2（2020）年

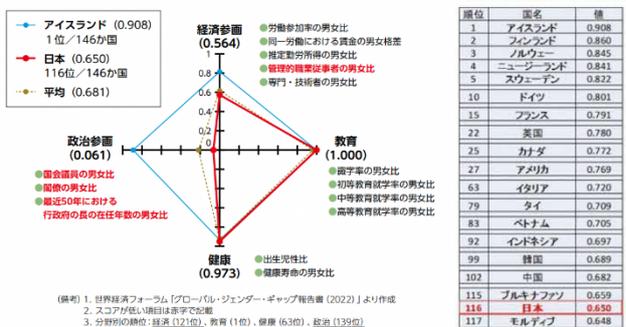


▼SDGs×ジェンダー平等*1の取組

世界共通の課題であるジェンダー平等は、持続可能な開発のための国際的な目標「SDGs」でも掲げられ、令和12（2030）年までの達成を目指して各国でその解決に向けて取り組まれています。

令和4（2022）年7月、世界経済フォーラムが公表した各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）*2をみると、日本の総合スコアは0.650、順位は146か国中116位（前回156か国中120位）で、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中でも韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果でした。

ジェンダー・ギャップ指数 令和4（2022）年



資料：内閣府男女共同参画局公表資料

*1 性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあひあらゆる物事を一緒に決めてゆくこと。
*2 「経済」「教育」「健康」「政治」の4つの分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示す。

氷川町の現状と課題

人権啓発推進協議会を中心に、様々な人権啓発活動を行っています。
令和3（2021）年3月に新たに策定した氷川町男女共同参画計画に基づく取組を進めています。



人権啓発作品



人権啓発集会



男女共同参画推進懇話会及び研修会

施策 2-4-① 人権問題に関する普及・啓発の充実と人権意識の向上

【現状と課題】

- 人権問題の正しい認識と理解に向けた啓発・教育活動は非常に重要ですが、近年、特にいじめ問題や暴力、SNS などによる誹謗中傷・人権侵害などは増え続け、複雑化・低年齢化しています。また、コロナ禍での偏見・差別など新たな人権問題も発生しています。
- 町では、人権啓発推進協議会を中心に、人権作品の募集・展示、人権啓発集会の開催など、人権問題への理解と人権意識の向上のための活動を推進しています。行政・福祉・社会教育・学校就学前の4部会で構成される当協議会は、各部会それぞれの方面で人権問題に関する普及・啓発を行っています。
- また、氷川町暴力団排除条例を制定し、熊本県暴力追放運動推進センターと連携して暴力のない社会の実現を目指し活動を進めるとともに、DV や児童虐待に関する相談窓口を設け、県や児童相談所などの関係機関と連携して対応しています。

【取組方針】

- すべての住民が正しく人権問題を理解するための人権問題に関する普及・啓発活動を進めます。

施策 2-4-② 男女共同参画社会づくり

【現状と課題】

- 令和3（2021）年3月に新たに策定した氷川町男女共同参画計画の推進に向けて、県などの実施する研修会への参加や懇話会委員との連携を図り、男女が共に社会参加できるよう、庁内外の推進体制や環境づくりを進めていく必要があります。

【取組方針】

- 男女がともに社会参加できる庁内外の推進体制や環境づくりなど、男女共同参画社会づくりへ向けた取組を進めます。

成果指標

指標名	現状値（R3）	目標値（R9）
氷川町人権啓発集会参加者数（人）	145人（H30） ※R1以降未実施	200人
男女平等であると思う町民の割合（％）	社会全体： 19.1％（R2） 学校教育の場： 60.6％（R2）	社会全体： 30.0％ 学校教育の場： 75.0％